

監査報告書

平成29年5月12日

公益財団法人 愛媛県文化振興財団
代表理事 理事長 土居 英雄 様

監事 小池 正範

監事 森 映一

私たち監事は、当財団の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 財務状況に関する監査結果

当期は、①施設を中心とした利用料等の収益不足及び、②えひめ国体減免行事による収益減があったこと、並びに③30周年記念事業に係る損失、④棚卸刊行物の評価損、及び⑤時価評価による債券の評価損が主たる要因で最終赤字となったことが認められます。

この内、②から⑤につきましては一時的なものと判断できますが、①に係る恒常的事業には、指定管理の収益増加を目的とした対応策を検討下さい。

以上